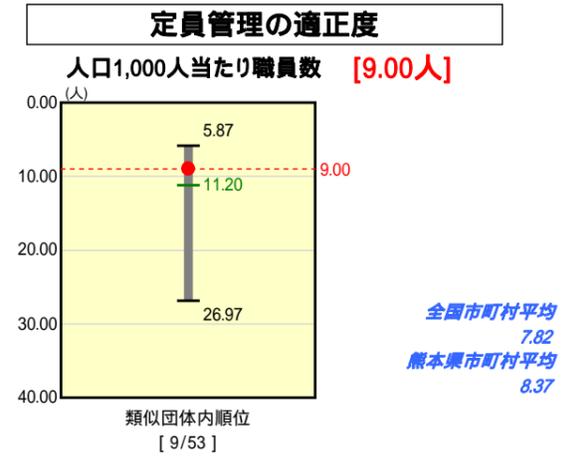
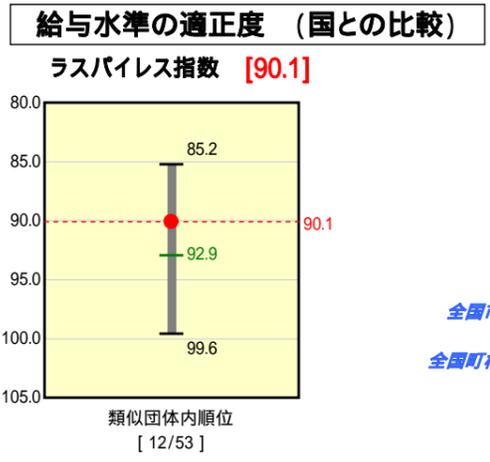
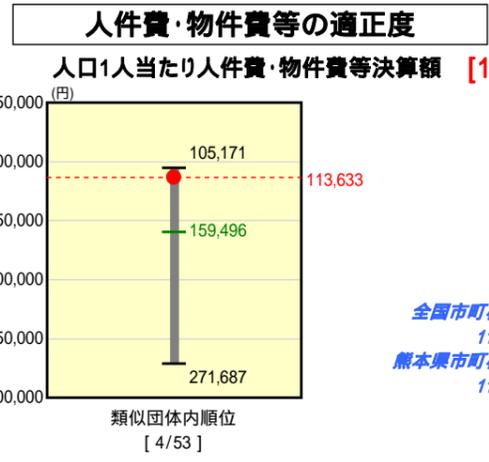
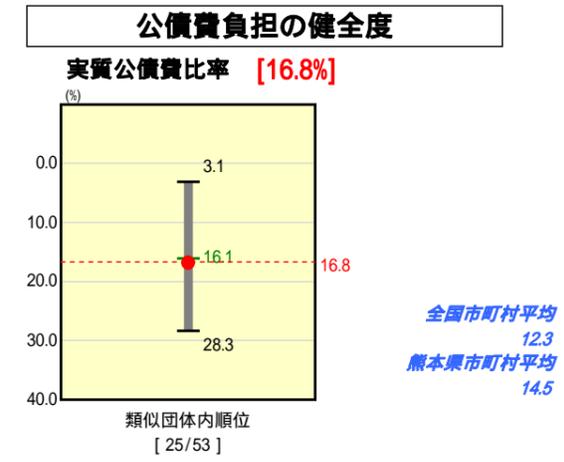
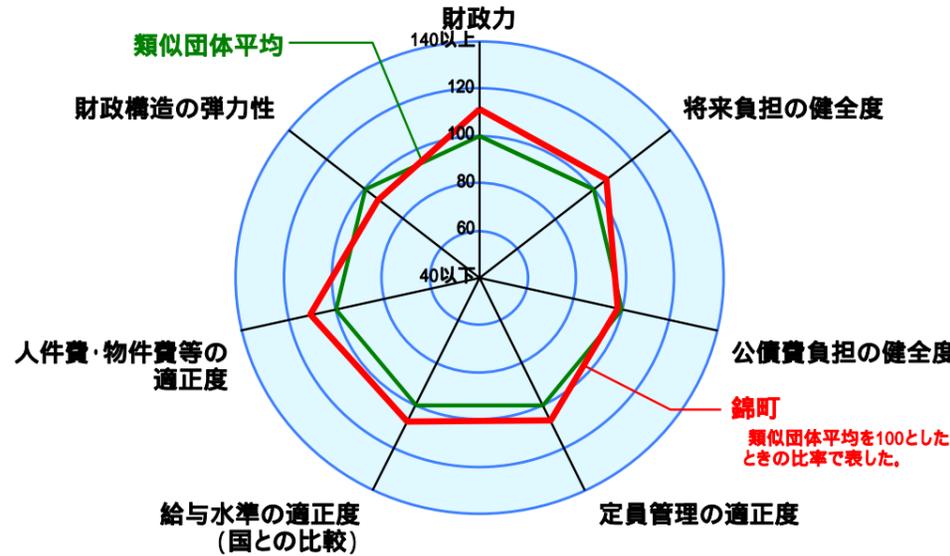
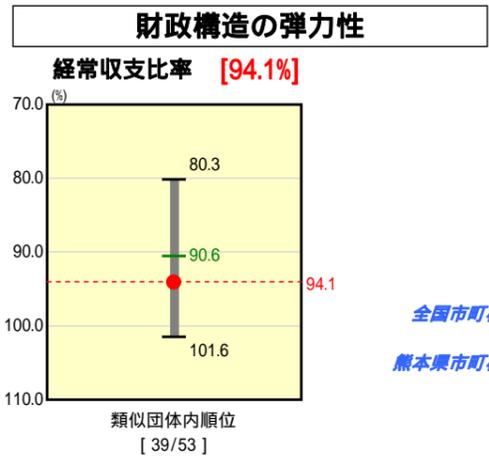
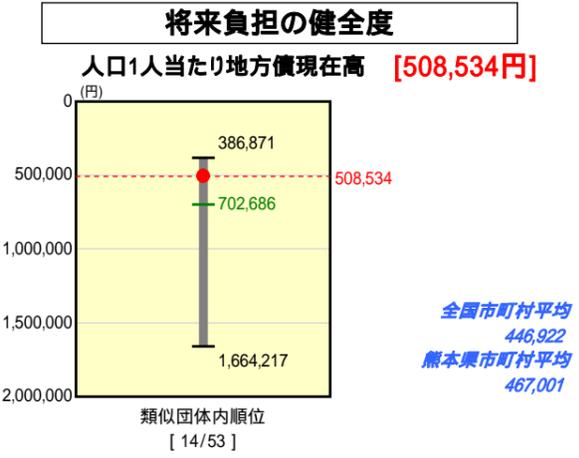
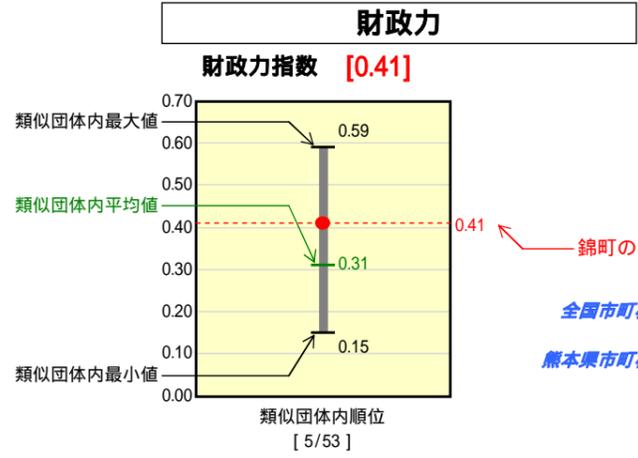


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 熊本県 錦町

人口	11,672	人(H20.3.31現在)
面積	84.87	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,287,023	千円
歳出総額	4,163,414	千円
実質収支	119,121	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体をいう。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

財政力指数……企業誘致の効果で類似団体を上回る税収があるため平均値よりも高い数値となっているが、19年度半年度の数値は0.39と低くなっており、20年度以降も長引く景気低迷の影響から当町の財政運営に大きな影響を与える法人税の減収が見込まれる。一方、税の徴収率は滞納処分の強化等により1.1%増と上昇している(目標3年間で3%の徴収率向上)。今後も税、使用料等の徴収対策の強化、料金の見直し、町有財産の売却等による歳入の確保に努める。

経常収支比率……18年度においては、100.3%と類似団体中最下位となっていたが、地方税の増収及び人件費の減少等により6.2ポイント減少した。今後もさらに定年退職等による人件費の減が見込まれ、併せて平成19年度からの給与のカット、各種委員等の定数、費用弁償の見直し、公債費の抑制により類似団体平均程度まで低下させることを目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額……例年に引き続き類似団体平均を下回っている。20年度においても庁舎清掃委託、公共施設警備委託、夜間警備委託の廃止や見直しにより削減しているところであり、今後も人件費の削減及び無駄ゼロプロジェクトチームの設置、提案による物件費の削減に努める。

人口1人当たり地方債現在高……類似団体平均は下回っているものの、近年の中学校校舎改築事業等により、地方債残高は増加している。繰上償還による地方債残高の減少に取り組んでいるが、今後も新規の地方債発行の抑制等により健全化に努める。

実質公債費比率……18年度の16.2%に比べ0.6ポイント上昇している。20年度をピークに21年度一旦減少するも22年度に再び増加する見込みである。その後は多額の借入を行わない限り23年度以降は減少が続くと見込んでいるが、公営企業関係の準元利償還金については整備により上昇傾向にあり影響が懸念されるため、整備計画の見直しを図り抑制を図る。

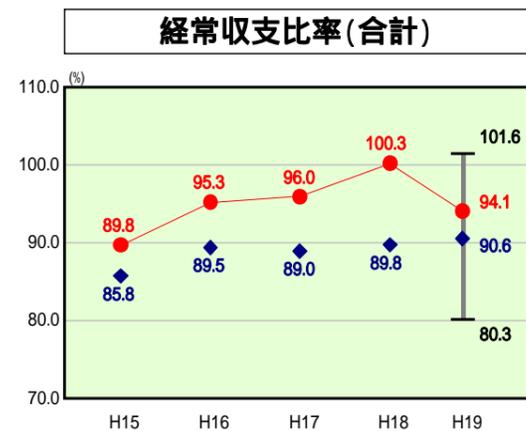
人口1,000人当たり職員数……過去からの新規採用抑制や定員適正化計画に基づく勧奨退職をはじめとする削減対策により、計画を上回る削減が進み順調に推移している。今後も目標を設定し人件費の抑制による歳出削減に努める。

ラスパイルズ指数……旧来からの給与体系により類似団体平均を下回っており、職員給与は比較的低い水準にある。20年度からは、3%の給与カットを行い引き続き削減に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 錦町

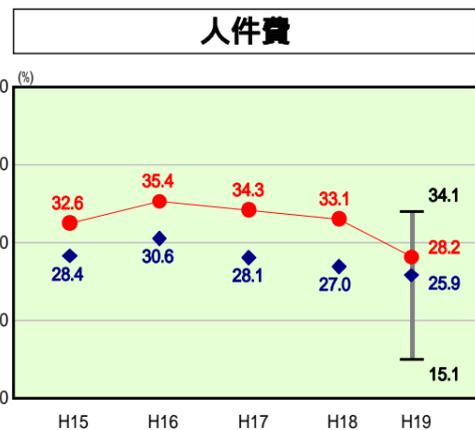
## 経常収支比率の分析



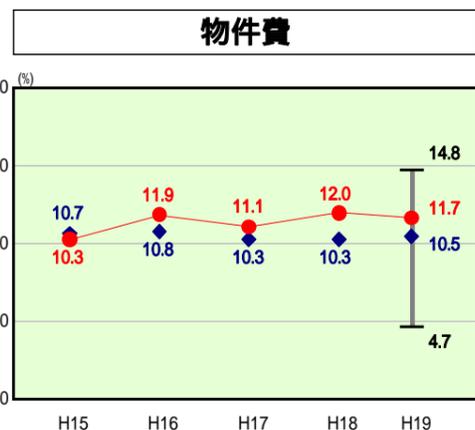
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	11,672人(H20.3.31現在)
面積	84.87km <sup>2</sup>
歳入総額	4,287,023千円
歳出総額	4,163,414千円
実質収支	119,121千円

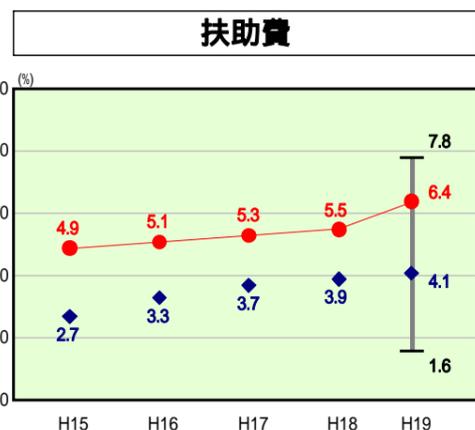
H19類似団体内順位 39/53  
全国市町村平均 92.0  
熊本県市町村平均 93.3



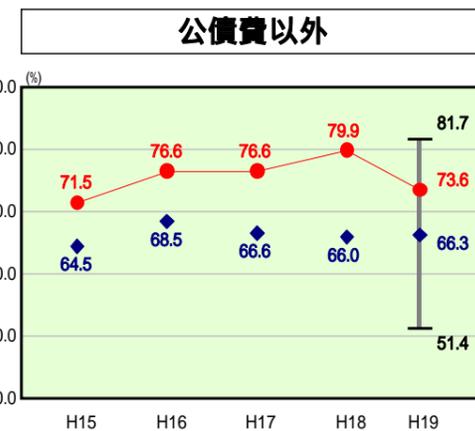
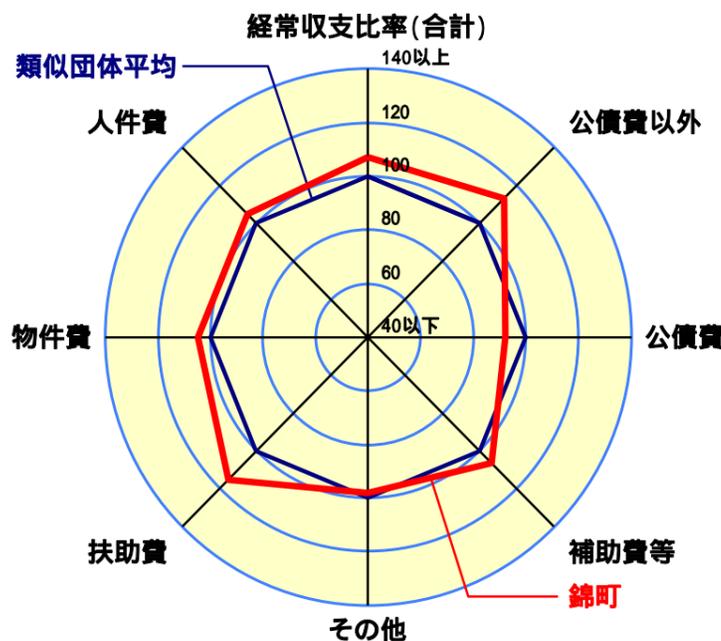
H19類似団体内順位 34/53  
全国市町村平均 28.0  
熊本県市町村平均 28.1



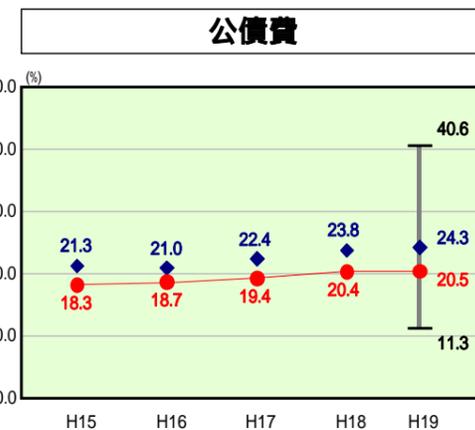
H19類似団体内順位 39/53  
全国市町村平均 13.1  
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 50/53  
全国市町村平均 8.8  
熊本県市町村平均 9.4



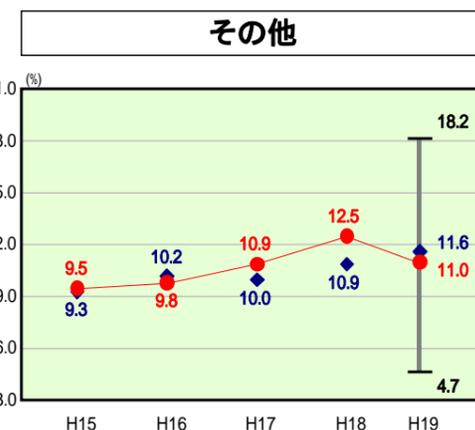
H19類似団体内順位 48/53  
全国市町村平均 71.7  
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 12/53  
全国市町村平均 20.3  
熊本県市町村平均 21.0



H19類似団体内順位 41/53  
全国市町村平均 10.4  
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 22/53  
全国市町村平均 11.4  
熊本県市町村平均 13.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

人件費・・・職員の年齢構成により類似団体と比較して上回っているが、定員適正化計画の順調な推移により、いずれ解消できるものと考えられる。19年度からの特別職の給与カット、20年度からの職員の給与カットをはじめ、各種委員報酬の見直しを図っており、さらに縮減に努める。

物件費・・・給食調理業務委託料や保育所業務委託料などにより類似団体と比較して上回っている。20年度からの庁舎清掃業務の廃止、庁舎警備業務の見直し、さらに21年度からの保育所の民営化により縮減し、類似団体平均を下回るよう努める。

扶助費・・・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある主な原因は、障がい者関係の医療費、児童福祉費関係の措置費等の額が増加していることが挙げられる。今後はさらに老人福祉費の増加も見込まれるため、扶助費の適正な支出に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

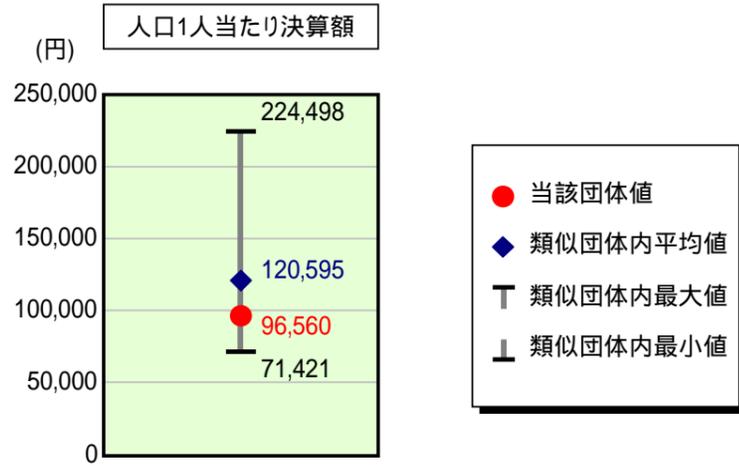
公債費・・・繰上償還、借換債の活用による公債費抑制策により、類似団体平均を下回っているものの、近年の大型の整備事業により増加傾向にあった。今後も事業の見直しによる投資的経費の圧縮に努め、住民のニーズを的確に把握した事業の選択により起債に大きく頼ることない財政運営に努める。

補助費等・・・補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、一部事務組合への負担金が増加していることが挙げられる。町単独の補助金については見直しを行い削減に努めているが、今後もさらに明確な基準を設けて不適当な補助金は廃止、見直しを行う。

普通建設事業費・・・18年度は中学校校舎の改築事業のため大きく増加しているが、おおむね類似団体平均値を下回っている。今後も普通建設事業費の縮減に努めながら、行政サービスの低下を招かないように事業の緊急度、優先度を的確に把握し整備を行う。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

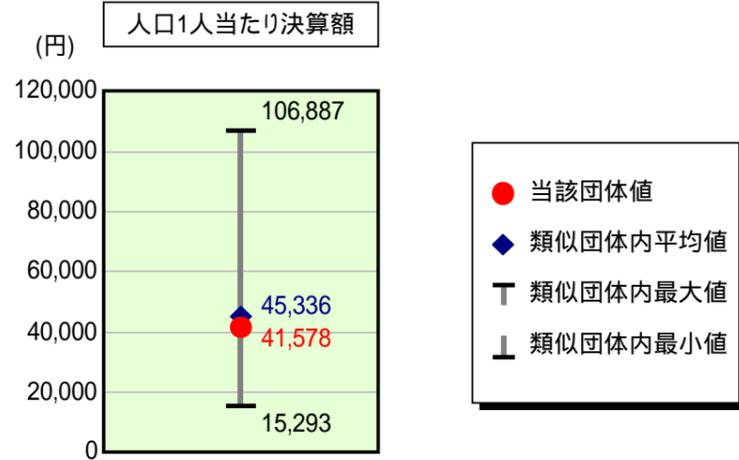
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	965,114	82,686	100,282	17.5
賃金(物件費)	1,991	171	6,413	97.3
一部事務組合負担金(補助費等)	200,496	17,178	17,446	1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,785	3,666	4,850	24.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,672	1,857	2,073	10.4
退職金	105,009	8,997	11,507	21.8
合計	1,127,049	96,560	120,595	19.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	11.20	2.20
ラスパイレス指数	90.1	92.9	2.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

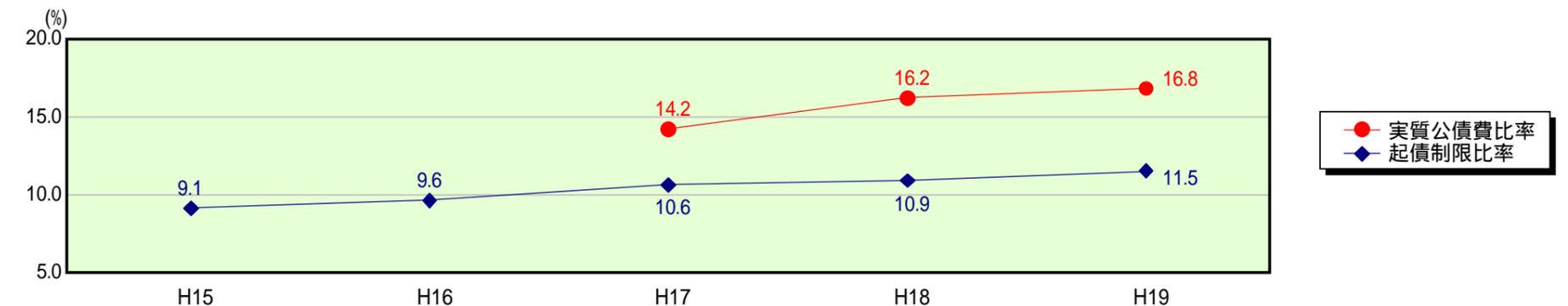


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	624,832	53,533	83,088	35.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	103,973	8,908	15,512	42.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,955	4,451	6,573	32.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,520	3,129	3,396	7.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,253	107	97	10.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	333,240	28,550	63,330	54.9
合計	485,293	41,578	45,336	8.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

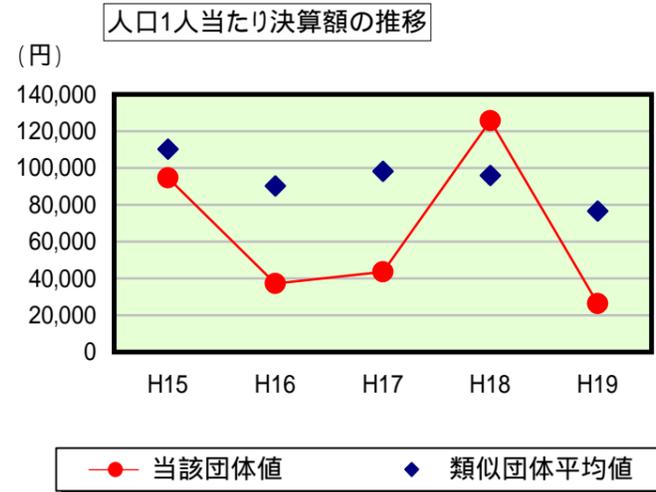
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 錦町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,150,553	94,595	52.4	110,290	9.0	61.4
うち単独分	925,147	76,062	94.9	62,779	8.5	103.4
H16	451,706	37,285	60.6	90,219	18.2	42.4
うち単独分	250,151	20,648	72.9	53,069	15.5	57.4
H17	520,388	43,646	17.1	98,270	8.9	8.2
うち単独分	193,606	16,238	21.4	53,547	0.9	22.3
H18	1,482,748	125,742	188.1	95,963	2.3	190.4
うち単独分	350,290	29,706	82.9	51,372	4.1	87.0
H19	307,574	26,351	79.0	76,581	20.2	58.8
うち単独分	180,029	15,424	48.1	43,275	15.8	32.3
過去5年間平均	782,594	65,524	23.6	94,265	8.2	31.8
うち単独分	379,845	31,616	7.1	52,808	8.6	15.7